

関西経済レポート

（2018 年 9 月）

～自然災害の影響により、インバウンド等が足元で落ち込み～

【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◇ 関西経済は、ここ数ヵ月間に発生した自然災害の影響がみられるが、全体としては緩やかな拡大を続けている。
- ◇ 企業部門では、生産が高水準を維持しており、輸出も増勢を保っている。こうした中、設備投資は拡大している。
- ◇ 家計部門では、雇用・所得環境が引き続き良好で、個人消費は全体として底堅さを維持している。同時に、今夏の自然災害による来店客数の落ち込みや営業時間の短縮といった影響も、各所で指摘されている。
- ◇ インバウンド面では、大阪北部地震や西日本豪雨、台風 21 号の影響等により、訪日外国人数や百貨店免税売上高が足元で落ち込んでいる。
- ◇ 台風 21 号で被害を受けた関西国際空港の復旧に伴い、訪日外国人数は徐々に回復していくと見込まれるが、従来の増加ペースに戻るまでには相応の時間を要する可能性がある。また、米中間等での貿易摩擦の激化や地政学リスクの強まりが、域内の貿易面および為替市場等に与える影響には引き続き注意を要する。

【今月の経済指標】 基準地価（2018 年 7 月時点）

- ◇ 国土交通省が発表した基準地価（2018 年 7 月時点）によると、大阪圏では住宅地が前年比+0.1%と小幅上昇、商業地は同+5.4%と東京圏や名古屋圏を上回る上昇率を記録した。都道府県別にみると、商業地では、訪日外国人観光客の増加によるホテル新設等により、京都府が同+7.5%と 2 年連続で全国トップの上昇率となった。

基準地価変動率(前年比)
(%)

	住宅地		商業地			住宅地		商業地	
	2017	2018	2017	2018		2017	2018	2017	2018
東京圏	0.6	1.0	3.3	4.0	大阪	0.0	0.2	5.0	5.7
大阪圏	0.0	0.1	4.5	5.4	京都	▲ 0.3	0.0	5.7	7.5
名古屋圏	0.6	0.8	2.6	3.3	兵庫	▲ 1.2	▲ 1.1	0.2	0.9
三大都市圏	0.4	0.7	3.5	4.2	奈良	▲ 0.9	▲ 1.0	0.3	0.7
地方圏	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.1	滋賀	▲ 0.8	▲ 0.8	0.1	0.2
全国	▲ 0.6	▲ 0.3	0.5	1.1	和歌山	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.1

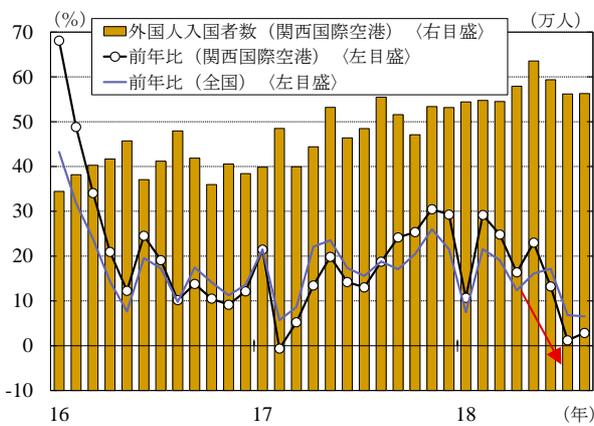
(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【トピックス】今夏の自然災害と訪日外国人数・インバウンド消費の動向

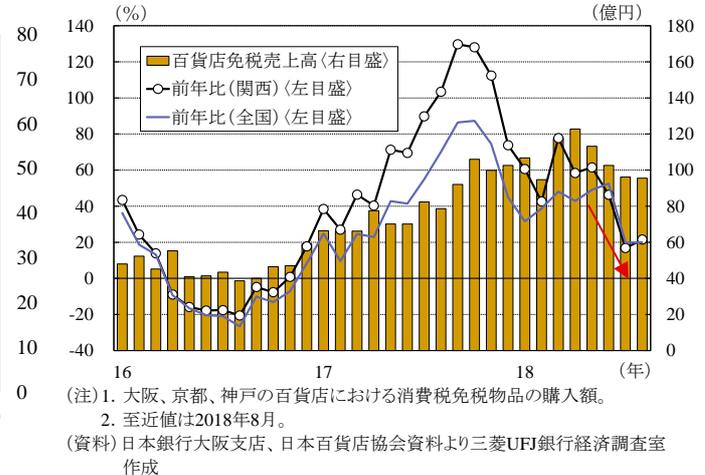
関西は今夏、6月に大阪北部地震、7月上旬に西日本豪雨、そして9月上旬には台風21号と、多くの自然災害に見舞われた。特に台風21号では、関西国際空港が一時閉鎖を余儀なくされ、域内経済を牽引してきたインバウンド消費にも大きな影響を与えている。

関西のインバウンド関連統計について、数字が判明している8月までの動きをみると、外国人入国者数（関西国際空港）、百貨店免税売上高ともに、6月以降は伸びが大きく鈍化している（第1図、第2図）。さらに9月は、台風21号による空港被害に伴い関西へのアクセス自体が限られたため、訪日外国人数及び百貨店免税売上高は落ち込みを大きくしたとみられる。

第1図：外国人入国者数の推移（関西）



第2図：百貨店免税売上高の推移（関西）



一方、9月4日に閉鎖した関西国際空港は、当初の想定を上回るスピードで復旧が進み、8日には国際線が一部再開、21日にはターミナルが全面再開して、旅客便数も台風前の水準をほぼ回復した（第1表）。9月4日～20日までの外国人入国者数（速報値）は前年比で8割近く減少したが、21日以降は前年の水準を回復しつつある（第3図）。

第1表：関西国際空港の復旧状況

9月4日	台風21号上陸。関空が浸水、連絡橋にタンカーが衝突し、閉鎖
7日	第2ターミナルが再開、B滑走路で国内線が再開
8日	B滑走路で国際線が再開
14日	第1ターミナルの一部（南側）・A滑走路が再開
18日	鉄道再開
21日	第1ターミナルが全面再開
来年5月	ゴールデンウィークまでに連絡橋が完全復旧（予定）

（資料）報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図：関西国際空港の外国人入国者数の推移（日次）



自然災害が相次いだことで、今後、旅行先として関西を回避する動きが続き、訪日外国人数が従来の増加ペースに戻るまでに相応の時間を要する可能性がある。

また、関西国際空港は、半導体等の電気機器や医薬品の取り扱いが多い（第2表）。現状、貨物便は旅客便に比べて復旧の遅れが目立っており、影響が長期化した場合には企業の物流コスト上昇といった悪影響も懸念される。

早期の空港機能の全面復旧と、海外の訪日客に対するさらなる情報発信の強化が望まれる。

第2表：関西国際空港の輸出額及び全国に占めるシェア(2017年)

(兆円)					(兆円)					
		輸出先別					品目別			
		うちアジア					うち電気機器			うち 医薬品
			うちNIEs	うち中国			半導体等			
関西空港	5.6 (7%)	4.1 (10%)	1.9 (11%)	1.6 (11%)	関西空港	5.6 (7%)	2.7 (20%)	1.3 (32%)	0.1 (19%)	
関西計	16.6 (21%)	11.4 (26%)	4.5 (26%)	4.3 (29%)	関西計	16.6 (21%)	4.9 (36%)	1.9 (48%)	0.2 (34%)	
全国計	78.3 (100%)	42.9 (100%)	17.0 (100%)	14.9 (100%)	全国計	78.3 (100%)	13.7 (100%)	4.0 (100%)	0.6 (100%)	

(注) ()内は全国に占めるシェア。
(資料)財務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(平成 30 年 10 月 1 日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp)

関西経済主要指標一覧

		2016年度	2017年度	2018年度	2018年			2018年						
					1-3	4-6	7-9	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	15	15	14	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	17	16	15	-	-	-	-	-	-
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	46.9	52.0	-	51.1	48.7	-	50.1	50.1	47.5	48.6	46.7	49.6
		全国	46.4	50.5	-	49.1	48.1	-	48.9	49.0	47.1	48.1	46.6	48.7
生産・在庫	鉱工業生産(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	2.2	2.0	-	▲2.4 ▲0.3	3.4 1.2	-	2.3 2.6	5.2 4.1	▲6.3 2.1	0.9 ▲2.2	▲1.9 0.8	- -
		全国	1.0	4.1	-	▲1.3 2.4	1.3 1.9	-	1.4 2.4	0.5 2.6	▲0.2 4.2	▲1.8 ▲0.9	▲0.2 2.2	0.7 0.6
	在庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	▲1.0	8.2	-	3.3 8.2	▲3.2 0.7	-	4.2 8.2	0.2 3.5	▲1.3 1.0	▲2.1 0.7	▲1.7 ▲1.7	- -
		全国	▲4.0	3.9	-	3.4 3.9	▲1.9 2.4	-	3.3 3.9	▲0.6 1.7	0.6 2.5	▲1.9 2.4	▲0.2 2.8	▲0.4 2.9
貿易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	▲3.7	12.1	-	8.8	10.3	-	8.9	8.1	13.2	9.9	7.9	9.9
		全国	▲3.5	10.8	-	4.9	7.5	-	2.1	7.8	8.1	6.7	3.9	6.6
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	▲9.6	13.0	-	7.9	7.5	-	▲1.2	4.0	15.3	3.5	12.9	9.8
		全国	▲10.2	13.7	-	7.5	7.5	-	▲0.5	6.0	14.1	2.6	14.7	15.3
設備投資	日銀短観(設備投資計画) ソフトウェア・研究開発含む、 全規模・全産業、前年度比%	関西	1.3	5.9	13.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		全国	0.3	4.6	9.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人企業統計 (大企業設備投資) ソフトウェア含む、前年比%	関西	-	-	-	0.9	18.2	-	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	6.8	23.5	-	-	-	-	-	-	-
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	3.4	2.9	-	2.7	2.7	-	2.7	2.7	2.6	2.9	2.8	2.7
		全国	3.0	2.7	-	2.5	2.5	-	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4
	雇用者数 前年比、万人	関西	18	16	-	15	13	-	15	26	19	▲5	13	16
		全国	80	84	-	118	129	-	144	159	135	92	114	113
有効求人倍率 季節調整値、倍	関西	1.31	1.49	-	1.55	1.57	-	1.57	1.56	1.56	1.58	1.60	1.62	
	全国	1.39	1.54	-	1.59	1.60	-	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	
個人消費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲2.6	▲0.3	-	0.2	▲1.3	-	▲2.5	▲3.3	▲3.0	2.9	0.9	-
		全国	▲1.6	1.3	-	2.2	▲0.5	-	1.1	▲0.5	▲0.6	▲0.4	1.5	-
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	▲1.6	0.7	-	0.5	▲0.4	-	1.0	0.2	▲2.0	0.5	▲2.4	▲0.2
		全国	▲1.1	0.5	-	0.4	0.2	-	0.3	▲0.1	▲1.4	2.1	▲1.0	0.6
消費者態度指数 原数値	関西	41.6	43.3	-	43.5	43.1	-	42.9	42.9	43.2	43.3	42.9	43.2	
	全国	42.2	44.0	-	44.4	43.9	-	44.4	43.4	44.1	44.1	43.6	43.5	
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	2.7	▲4.1	-	▲7.3	12.4	-	▲8.5	13.4	27.2	▲2.2	▲3.6	▲0.2
		全国	5.8	▲2.8	-	▲8.2	▲2.0	-	▲8.3	0.3	1.3	▲7.1	▲0.7	1.6
	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲0.1	8.1	-	6.6	▲0.4	-	10.8	25.2	▲14.8	▲8.3	▲17.4	13.4
		首都圏	▲4.4	1.1	-	13.2	▲2.2	-	6.1	▲14.6	▲5.4	16.4	▲12.8	▲28.5
倒産	企業倒産件数 前年比%	関西	▲6.1	7.0	-	6.1	▲2.3	-	0.5	3.1	▲5.2	▲3.7	▲7.7	▲3.3
		全国	▲3.5	▲0.2	-	▲1.8	▲3.7	-	0.4	▲4.4	▲4.4	▲2.3	▲1.7	8.6

(注)日銀短観(設備投資計画)2018年度(計画)。

関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。有効求人倍率の年度は季節調整値の単純平均。

「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。

また、指標を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

(資料)日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。